

第5回 桑名市経済対策・生活支援本部会議を開催しました（7月1日）

【会議概要】

1. 国の第2次補正予算について

（事務局）

- ・ 国の第2次補正予算が成立し、新型コロナウイルス感染症対策関係として約31兆円が措置され、雇用調整助成金の拡充や、中小・小規模事業者向けの資金繰り対応が強化されているところである。
- ・ その中でも、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2兆円拡充され、第1次補正予算の1兆円とあわせて3兆円が都道府県及び各市町村に配分されることとなる。
- ・ 交付金の活用にあたっては、国から、「地域未来構想20」として、“3密対策、キャッシュレス化”等の「社会的な環境整備」、”GIGAスクール構想、リビングシフト”等の「新たな暮らしのスタイルの確立」、”新たな旅行、商品券・旅行券”等の「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」が例示され、地域の未来にコミットする取り組みに活用するよう、方針が示されている。
- ・ なお、“地方創生臨時交付金”は、今回の第2次補正予算分についても、第1次補正予算分と同様に、引き続き、地域の実情に応じた取り組みに活用できるとされている。

2. 今後の市の施策について

（事務局）

- ・ 今回配分される“地方創生臨時交付金”の本市の活用方針としては、持続可能なまちに向け、コロナ禍で浮き彫りとなった課題をふまえ、スピード感をもった積極的投資を行っていく。
- ・ 市全体への効果の波及、中・長期的な視点、誰一人取り残さないまちづくりを立案の視点とし、有効性・優先度を精査した上で事業としての実施判断を決定していく。
- ・ 各部局において、Withコロナ「第2波への備え」として、感染症対策、経済対策、生活支援対策について、また、Afterコロナ「次世代への投資」の両面から事業を検討いただきたい。
- ・ なお、“地方創生臨時交付金”は、国の他の補助事業と組み合わせることで、各省庁の情報についても、しっかり掴んでいただきたい。
- ・ 事業立案の詳細については、この後、事務局（政策創造課）から全庁的に通知する。
- ・ 9月補正を目途に対策を取りまとめる。また12月補正以降も随時対応する。

3. その他

（事務局）

- ・ 次回本部会議は、各部局で検討した対策を取りまとめ、開催する。